

市職員の給与などをお知らせします

市職員の給料や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めてもらうため、市職員の給与状況をお知らせします。

くわしくは 人事課 給与厚生係 ☎(25)7008

1. 人件費の状況(普通会計決算)

年度	普通会計算出額(A)	人件費(B)	普通会計に占める人件費の割合(B/A)
令和元年度	417億 9,644万円	77億4,334万円	18.5%
平成30年度	451億 689万円	77億8,039万円	17.2%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給与・報酬などを含みます

2. 職員給与の状況(普通会計決算)

年度	職員数	給与費			合計
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
令和元年度	891人	35億 7,492万円	5億 6,356万円	14億 65万円	55億 3,913万円
平成30年度	901人	35億 9,309万円	5億 736万円	13億 9,183万円	54億 9,228万円

※職員数は、一般職の職員総数から水道や下水道などの企業会計部門の職員数を除いたものです(11.参照)。再任用、任期付などの職員は含みません

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(一般行政職)

平均給料月額	平均年齢
32万6,800円	44.3歳(令和2年4月1日現在)

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです

4. 職員の初任給の状況(一般行政職)

区分	日光市	国
大学卒	18万2,200円	総合職 18万6,700円
		一般職 18万2,200円
高校卒	15万 600円	一般職 15万 600円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(一般行政職)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	24万 6,069円	28万 3,466円	35万 3,257円
高校卒	該当なし	該当なし	30万 600円

6. 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
職務分類	主事 技師	主任	主査	副主幹	副主幹 (係長)	主幹 (課長補佐)	副参事 (課長)	参事 (部長)	
職員数(人)	35	76	83	172	61	61	46	12	546
構成比(%)	6.4	13.9	15.2	31.5	11.2	11.2	8.4	2.2	100

※日光市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。職務区分は、それぞれの級に該当する代表的な職名です

7. 期末・勤勉手当(令和2年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.300月分	0.920月分
12月期	1.250月分	0.920月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります



8. 退職手当(令和2年度)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続30年	34.7355月分	40.803750月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

※その他の加算措置：定年前早期退職特例措置(2～45%加算)

9. その他の主な諸手当(令和2年度)

区分	内容(金額は月額)	
扶養手当	配偶者・父母等	6,500円
	子など1人につき	10,000円
	16～22歳の子1人につき	5,000円加算
住居手当	借家	2万8,000円以内
通勤手当	公共交通機関	運賃に応じて支給(支給限度額5万5,000円)
	自家用車	距離に応じて支給

10. 特別職の給料および議員の報酬など(令和2年度)

区分	月額	4月～6月(※1)	7月～3月(※1)	期末手当(※3)	
給料	市長	96万円	91万2,000円	6月期	1.650月分
	副市長	76万円	72万2,000円	12月期	1.650月分
	教育長	67万5,000円	64万1,250円	計	3.300月分
区分	月額	7月(※2)		期末手当(※3)	
報酬	議長	49万円	34万3,000円	6月期	1.650月分
	副議長	41万円	28万7,000円	12月期	1.650月分
	議員	38万円	26万6,000円	計	3.300月分

※1 特別職の給料は、4月～6月は財政状況を踏まえ、条例額から5%減額。7月以降は新型コロナウイルス感染症対策の費用に充てるため、条例額から市長は20%減額、副市長および教育長は10%減額

※2 議員報酬は、新型コロナウイルス感染症対策の費用に充てるため、7月の報酬を条例額から30%減額

※3 期末手当は加算措置あり

11. 職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区分			職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
			令和元年度	令和2年度		
普通会計	一般行政部門	議会	7	7	0	人員配置の変更など による減少
		総務企画	226	223	▲3	
		税務	39	39	0	
		民生	143	140	▲3	
		衛生	56	59	3	
		労働	4	3	▲1	
		農林	35	33	▲2	
		商工	34	36	2	
		土木	61	59	▲2	
		計	605	599	▲6	
	特別行政部門	教育	95	98	3	※退職者数に対して 新規採用者数を抑 制し、職員数削減 を図っています
		消防	191	192	1	
		計	286	290	4	
	計		891	889	▲2	
公営企業等会計部門	水道	17	18	1		
	下水道	17	15	▲2		
	その他	37	34	▲3		
	計	71	67	▲4		
合計			962	956	▲6	

※再任用、任期付職員、会計年度任用職員など、任期の定めのある職員は含みません